



平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツヴァイ
コード番号 2417 URL <http://www.zwei.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 縣 厚伸

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長

(氏名) 後藤 喜一

TEL 03-6858-6544

四半期報告書提出予定日 平成27年7月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の連結業績(平成27年3月1日～平成27年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	934	△1.2	△32	—	△16	—	△14	—
27年2月期第1四半期	945	△7.8	△6	—	10	△47.2	0	△99.0

(注) 包括利益 28年2月期第1四半期 107百万円 (977.9%) 27年2月期第1四半期 9百万円 (△93.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△3.74	—
27年2月期第1四半期	0.04	0.04

(注) 28年2月期第1四半期の利益については、27年2月期第1四半期と比較して、営業利益は25百万円減少、経常利益は26百万円減少、四半期純利益は14百万円減少しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	5,136	4,193	81.2
27年2月期	5,064	4,202	82.6

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 4,172百万円 27年2月期 4,184百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	0.00	—	30.00	30.00
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	0.1	50	△33.0	72	△25.9	40	△48.7	10.18
通期	4,000	5.4	250	12.7	280	30.0	160	1.7	40.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期1Q	3,928,400 株	27年2月期	3,928,400 株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	298 株	27年2月期	298 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年2月期1Q	3,928,400 株	27年2月期1Q	3,911,690 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

わが国は、少子高齢化による急激な人口減少が継続し、政府においても3月に少子化社会対策大綱が閣議決定され、今後の5年間で少子化対策の集中取り組み期間と定めるなど、社会全体の結婚支援の意識も高まっております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造し続ける」当社の事業は、さらに社会的な責任が大きくなっていると考えております。3月には基幹システムの刷新を行い、事業基盤をさらに強固なものとしたしました。また、政府主導の地方創生策の下、各自治体も少子化対策を進めている中、当社におきましても新潟県湯沢町と特別団体契約を締結するなど、結婚・婚活支援による地方活性化策にも積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間における各事業の主な取り組みは次のとおりであります。

ツヴァイ事業につきましては、マリッジコンサルタントの処遇改善と、教育プログラムの再構築を行うとともに、全店にタブレット端末を配布し、動画を活用したサービス説明を取り入れるなど、現場力の強化に取り組みました。

会員サポートにつきましては、動画による活動フォローやお引き合わせ回数の増加に取り組んでまいりました。新たな取り組みとして、活動をサポートするプログラム「幸せになるための出会い準備講座」を開催いたしました。

店舗につきましては、既存店であるツヴァイ町田のリニューアルオープンに加え、4月24日にニッセイ那覇センタービルに「ツヴァイ那覇」を新規出店いたしました。

また、基幹システムの刷新によりお相手とのマッチング効率が改善され、月会費売上と前受売上は増加傾向になりました。新規入会者については、3月、4月は前年割れとなりましたが、5月に入り現場力強化の施策が浸透し、新規入会者は前年比122%と好調に転じたことにより、四半期トータルでは、売上高は前年水準となりました。

パーティ・イベント事業につきましては、ツヴァイ会員向けパーティと会員外向けパーティのクラブチャテオを組織統合し、運営の効率化に取り組みました。しかしながら会員向けパーティは期末会員数の減少、クラブチャテオは競合との企画の差別化に時間がかかり参加者数が伸び悩んだことで、売上高は前年比80%となりました。

ウェディング事業につきましては、一部計画していたイベントが第2四半期以降に延期となりましたが、式場等への送客実績が前年より増加したため、売上高は前年比107%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億34百万円（前年同期比1.2%減）となりました。利益につきましては、基幹システムの稼働に伴う減価償却費及びシステム移行に伴う一時的な経費の増加により、営業損失32百万円（前年同期は6百万円の営業損失）、経常損失16百万円（前年同期は10百万円の経常利益）、四半期純損失14百万円（前年同期は192千円の四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、51億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円増加となりました。流動資産は、配当金の支払及び設備投資等により手元資金（現金及び預金と関係会社預け金の合計）が1億3百万円減少しましたが、売掛金、前払費用等の増加により前連結会計年度末に比べて7百万円増加となりました。固定資産は、主に保有株式の時価評価により投資有価証券が増加したことにより、前連結会計年度末に比べて64百万円増加となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、9億42百万円となり、前連結会計年度末に比べて83百万円増加となりました。流動負債は、買掛金、賞与引当金、前受金等の増加により前連結会計年度末に比べて70百万円増加となりました。固定負債は、繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末に比べて13百万円増加となりました。

(純資産)

純資産は、41億93百万円となり、前連結会計年度末に比べて11百万円減少となりました。主な要因は、当四半期純損失や配当金支払による利益剰余金1億35百万円の減少及び保有株式の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間は、基幹システム刷新や社内体制の整備を実施し、初期コストの発生をカバーするだけの売上が追いついてこなかったことにより、営業損失となりました。その一方で、5月に入り、動画、iPadを活用したコンサルティングが浸透し、新規入会者は前年比122%と大幅改善に転じております。また、基幹システムの安定稼働に伴いマッチング効果が大きく改善されて月会費売上は当初計画を上回っております。これらの増収要因とともに全社的なコスト削減に取り組むことにより、8月までには第1四半期の営業損失を取り戻し、当初業績予想を達成させてまいります。

2016年2月期の連結業績予想については、2015年4月9日に公表しました予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について退職給付の見込支払日までの平均期間を基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が5,149千円増加し、利益剰余金が3,326千円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ286千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	196,534	243,489
売掛金	500,096	517,254
前払費用	59,825	88,781
関係会社預け金	1,400,000	1,250,000
繰延税金資産	6,918	25,382
金銭の信託	89,744	89,744
その他	25,778	71,792
貸倒引当金	△1,815	△2,199
流動資産合計	2,277,082	2,284,245
固定資産		
有形固定資産	317,137	304,813
無形固定資産		
ソフトウェア	41,206	617,987
ソフトウェア仮勘定	625,071	—
その他	3,650	3,650
無形固定資産合計	669,928	621,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172,215	1,300,415
敷金	362,866	360,379
保険積立金	262,825	262,825
その他	1,953	1,723
投資その他の資産合計	1,799,861	1,925,343
固定資産合計	2,786,927	2,851,794
資産合計	5,064,010	5,136,040

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2015年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2015年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,326	79,754
未払金	62,152	73,367
未払費用	109,715	123,205
未払法人税等	180	5,262
未払消費税等	67,177	-
前受金	80,266	101,946
賞与引当金	14,052	44,227
役員業績報酬引当金	2,446	5,116
設備関係未払金	11,856	4,167
事業整理損失引当金	4,428	1,738
その他	5,110	21,969
流動負債合計	390,711	460,755
固定負債		
退職給付に係る負債	55,803	60,030
繰延税金負債	333,003	348,723
資産除去債務	72,551	73,398
長期末払金	7,750	-
固定負債合計	469,109	482,152
負債合計	859,821	942,908
純資産の部		
株主資本		
資本金	451,184	451,184
資本剰余金	457,176	457,176
利益剰余金	2,565,723	2,429,851
自己株式	△362	△362
株主資本合計	3,473,722	3,337,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	708,375	831,285
為替換算調整勘定	△17	△42
退職給付に係る調整累計額	2,906	2,972
その他の包括利益累計額合計	711,264	834,215
新株予約権	15,819	18,246
少数株主持分	3,382	2,819
純資産合計	4,204,188	4,193,132
負債純資産合計	5,064,010	5,136,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2014年3月1日 至2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2015年3月1日 至2015年5月31日)
売上高	945,997	934,311
売上原価	439,580	410,355
売上総利益	506,417	523,956
販売費及び一般管理費	512,948	556,215
営業損失(△)	△6,530	△32,259
営業外収益		
受取利息	291	565
受取配当金	16,141	16,141
その他	332	269
営業外収益合計	16,766	16,976
営業外費用		
為替差損	-	586
その他	160	179
営業外費用合計	160	766
経常利益又は経常損失(△)	10,075	△16,048
特別損失		
固定資産除却損	-	1,043
特別損失合計	-	1,043
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	10,075	△17,092
法人税、住民税及び事業税	14,491	4,171
法人税等調整額	△4,608	△6,024
法人税等合計	9,882	△1,852
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	192	△15,239
少数株主損失(△)	-	△537
四半期純利益又は四半期純損失(△)	192	△14,702

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2014年3月1日 至 2014年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2015年3月1日 至 2015年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	192	△15,239
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,141	122,909
為替換算調整勘定	△1,343	△51
退職給付に係る調整額	-	66
その他の包括利益合計	9,797	122,925
四半期包括利益	9,990	107,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,990	108,248
少数株主に係る四半期包括利益	-	△563

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。